劇的な展開を予感させる「森林バイオマス」



㈱エックス都市研究所取締役特別顧問
青山 俊介

プロフィール
㈳土木学会地球環境委員長、㈳日本廃棄物コンサルタント協会会長、㈳海外環境協力センター運営委員長、廃棄物学会企画委員長などを歴任。
現在、㈳日本プロジェクト産業協議会環境委員長、㈳日本有機資源協会副会長、㈶日本産業廃棄物処理振興センター理事、㈶産業廃棄物振興財団の「産業廃棄物経営塾」副塾頭を務める。

京都議定書後の枠組み交渉がヤマ場を迎えようとしている中で、政府によるエネルギー供給構造高度化法案の上程、民主党が全てのグリーン電力の購入を電力会社に義務づける法案を検討しているなど、低炭素社会形成に向けた諸施策が新聞紙上を踊っている。このなかで、目立たないが、森林や農業系バイオマスの動向は、廃棄物処理資源化分野のあり方に根底的な影響を与えると思える。

2020年、30年、そして2050年の低炭素社会を実現するには、社会インフラ、国土、そして、資源、エネルギーと共に食糧や水、林産資源などの安全保障（一定の自立体系）が表裏のものとして築かれねばならない。

この命題を実現する上で、国土の2／3を占める森林は、治山治水、水源涵養、生物多様性、農業・水産基盤として際立って重要な位置を占めている。ここ数年の吸収源対策としての間伐の推進に加え、本年度の補正で森林の路網整備に巨額の予算が付くなど、森林整備に数十年ぶりに本格的な財政投入がされることになった。これにより、少なくとも森林材と共に、間伐材を始めとする木質系未利用材が多量に発生し、これまでより低コストで搬出できる条件が整うことになる。当然、搬出後の木材そして間伐材や製材残渣などの利用事業が同時に育たなければならないが、ここに、廃棄物処理事業が集荷、エネルギー転換・資源化機能を担うことでの新たな展開の機会があると言える。

広島県庄原市では、間伐材などを原料とするディーゼル排ガス浄化剤、リグニンを主成分とするプラスチック代替材、印刷用炭素そして補助燃料としてのエタノールを生産する施設が農林水産省の補助事業で着工し、来年度に操業を開始する。

こうした付加価値の高い製品生産につながるエンジニアリングの開発、実用化も急速に進んでいる。森林にみられる一連の動きは森林材や農業関連の未利用資源が動く条件を加速することになり、その原料・エネルギー利用の事業化に産業廃棄物処理業が参画していく準備を整える時期に来ている。

コラム